



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 東亜建設工業株式会社
 コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 秋山 優樹
 (氏名) 秦 智史

上場取引所 東 札
 TEL 03-6757-3821

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	118,384	△21.2	5,886	△42.3	5,782	△40.0	3,715	△34.3
28年3月期第3四半期	150,267	17.0	10,197	298.4	9,630	296.6	5,653	483.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,237百万円 (△7.5%) 28年3月期第3四半期 5,660百万円 (165.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	177.75	—
28年3月期第3四半期	270.46	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	180,292	75,543	41.6
28年3月期	196,491	71,143	36.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 75,025百万円 28年3月期 70,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。
 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	△14.1	3,200	△72.9	2,700	△74.5	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	22,494,629 株	28年3月期	22,494,629 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,593,080 株	28年3月期	1,592,316 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	20,902,120 株	28年3月期3Q	20,902,537 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	11
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	14
5. 補足情報	15
四半期個別受注の概況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善に支えられ、緩やかな回復基調が継続する一方、英国のEU離脱や大統領選挙後の米国の政策動向に対する懸念等により、海外経済の不確実性が高まり、先行きの不透明な状況となりました。

国内建設市場におきましては、公共投資・民間設備投資に底堅い動きが見られる一方、受注競争の激化が続くなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、地盤改良工事に関する施工不良・虚偽報告問題を真摯に反省し、二度とこのような問題を引き起こさないため、外部の意見も踏まえた「再発防止策実行計画」を策定し、平成28年10月28日に公表いたしました。本計画に従い、再発防止の策定・実施を進めるとともに、体制の再構築及び意識改革に全力で取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は118,384百万円（前年同四半期比21.2%減）、営業利益は5,886百万円（前年同四半期比42.3%減）、経常利益は5,782百万円（前年同四半期比40.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,715百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、被災地の復興・インフラ整備等、社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は57,653百万円（前年同四半期比20.2%減）、セグメント利益（営業利益）は3,436百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の売上高は31,409百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1,013百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に南太平洋地域などにおいて、海上土木工事・火力発電所等プラント工事に注力しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は22,961百万円（前年同四半期比41.6%減）、セグメント利益（営業利益）は3,038百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,360百万円（前年同四半期比9.3%減）、セグメント利益（営業利益）は843百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して16,199百万円減少し、180,292百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して20,598百万円減少し、104,748百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,399百万円増加し、75,543百万円となりました。なお、自己資本比率は41.6%と、前連結会計年度末と比較して5.6ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結及び個別の業績予想につきましては、現在のところ平成28年11月11日に公表いたしました予想に変更はありません。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益及び当期純利益につきましては、施工不良に関する修補工事関連費用等について、現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難なことから、引き続き未定としております。合理的に予測可能となった時点で、速やかに公表いたします。

平成29年3月期の配当予想につきましては、現時点で親会社株主に帰属する当期純利益及び当期純利益が予測できないことから、引き続き未定としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,965	35,029
受取手形・完成工事未収入金等	73,974	60,197
未成工事支出金等	12,450	13,962
販売用不動産	4,120	3,928
その他	20,590	21,900
貸倒引当金	△524	△543
流動資産合計	150,576	134,474
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,969	5,508
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	4,685	4,293
土地	18,653	18,399
その他	175	90
有形固定資産合計	29,483	28,292
無形固定資産		
投資その他の資産	637	554
投資有価証券	12,237	14,246
その他	4,189	3,305
貸倒引当金	△633	△581
投資その他の資産合計	15,794	16,970
固定資産合計	45,915	45,817
資産合計	196,491	180,292
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,107	41,046
短期借入金	14,120	14,110
未払法人税等	3,661	810
未成工事受入金	8,756	7,420
完成工事補償引当金	527	492
工事損失引当金	1,850	968
その他	20,199	18,381
流動負債合計	100,223	83,230
固定負債		
長期借入金	15,784	12,130
再評価に係る繰延税金負債	2,397	2,358
退職給付に係る負債	5,586	5,700
その他	1,355	1,328
固定負債合計	25,123	21,518
負債合計	125,347	104,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,115
利益剰余金	31,353	34,173
自己株式	△2,053	△2,055
株主資本合計	66,389	69,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,966	4,375
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	3,570	3,629
退職給付に係る調整累計額	△2,244	△2,189
その他の包括利益累計額合計	4,294	5,816
非支配株主持分	459	517
純資産合計	71,143	75,543
負債純資産合計	196,491	180,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	150,267	118,384
売上原価	132,849	105,127
売上総利益	17,418	13,257
販売費及び一般管理費	7,221	7,370
営業利益	10,197	5,886
営業外収益		
受取利息	51	31
受取配当金	214	224
その他	50	40
営業外収益合計	316	296
営業外費用		
支払利息	319	293
その他	564	106
営業外費用合計	883	400
経常利益	9,630	5,782
特別利益		
固定資産売却益	31	43
特別利益合計	31	43
特別損失		
固定資産売却損	14	182
減損損失	240	22
その他	71	42
特別損失合計	325	247
税金等調整前四半期純利益	9,336	5,578
法人税、住民税及び事業税	3,390	1,255
法人税等調整額	212	548
法人税等合計	3,602	1,804
四半期純利益	5,733	3,774
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,653	3,715

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,733	3,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	1,409
繰延ヘッジ損益	△35	△2
土地再評価差額金	8	—
退職給付に係る調整額	110	55
その他の包括利益合計	△73	1,462
四半期包括利益	5,660	5,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,580	5,177
非支配株主に係る四半期包括利益	80	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社が施工した地盤改良工事において、施工不良及び虚偽報告を行っていた事実が平成28年5月に判明いたしました。その後のボーリング調査の結果、平成28年10月にあらたに2件の工事において、十分な強度が確認されないことが判明いたしました。将来的には施工不良に伴う修補費用等、これらの問題に係る損失が生じる可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積もることは困難であるため、その影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,259	31,692	39,305	143,257	7,010	150,267	—	150,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	957	—	959	18,443	19,403	△19,403	—
計	72,262	32,649	39,305	144,217	25,454	169,671	△19,403	150,267
セグメント利益	6,354	1,316	3,857	11,527	1,185	12,713	△2,516	10,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,516百万円には、セグメント間取引消去△132百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,384百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	57,653	31,409	22,961	112,024	6,360	118,384	—	118,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	38	—	66	17,025	17,092	△17,092	—
計	57,681	31,448	22,961	112,090	23,386	135,477	△17,092	118,384
セグメント利益	3,436	1,013	3,038	7,488	843	8,331	△2,444	5,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,444百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,434百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	37,119	32,001	△5,118
受取手形	4,715	2,485	△2,229
完成工事未収入金	63,889	53,820	△10,069
兼業事業未収入金	1,183	147	△1,035
未成工事支出金	10,300	10,861	560
兼業事業支出金	77	496	419
販売用不動産	4,016	3,820	△195
繰延税金資産	3,493	3,065	△427
その他	18,009	19,395	1,385
貸倒引当金	△520	△540	△19
流動資産合計	142,285	125,553	△16,731
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	15,110	14,853	△256
その他	6,721	6,038	△682
有形固定資産合計	21,831	20,892	△939
2 無形固定資産	603	515	△87
3 投資その他の資産			
投資有価証券	11,737	13,678	1,941
その他	6,374	5,675	△699
貸倒引当金	△633	△581	51
投資その他の資産合計	17,478	18,772	1,294
固定資産合計	39,914	40,181	267
資産合計	182,199	165,734	△16,464

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	21,257	20,390	△866
工事未払金	29,721	19,981	△9,740
短期借入金	13,410	13,439	28
未成工事受入金	8,686	6,883	△1,803
完成工事補償引当金	526	492	△34
工事損失引当金	1,849	960	△889
その他	25,421	20,983	△4,437
流動負債合計	100,873	83,129	△17,744
II 固定負債			
長期借入金	11,629	8,628	△3,000
再評価に係る繰延税金負債	2,397	2,358	△38
退職給付引当金	1,998	2,168	170
その他	71	263	191
固定負債合計	16,096	13,418	△2,677
負債合計	116,970	96,548	△20,421

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,422	13,422	—
資本剰余金合計	18,167	18,167	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	9,144	11,677	2,532
利益剰余金合計	23,144	25,677	2,532
4 自己株式	△1,527	△1,528	△1
株主資本合計	58,761	61,292	2,531
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	2,895	4,264	1,368
2 繰延ヘッジ損益	2	—	△2
3 土地再評価差額金	3,570	3,629	59
評価・換算差額等合計	6,468	7,894	1,425
純資産合計	65,229	69,186	3,956
負債純資産合計	182,199	165,734	△16,464

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	145,026	112,795	△32,231
II 売上原価	129,187	100,836	△28,350
売上総利益	15,838	11,958	△3,880
III 販売費及び一般管理費	6,472	6,661	188
営業利益	9,365	5,297	△4,068
IV 営業外収益	308	294	△14
V 営業外費用	812	330	△481
経常利益	8,861	5,261	△3,600
VI 特別利益	29	37	8
VII 特別損失	324	248	△76
税引前四半期純利益	8,566	5,050	△3,516
法人税、住民税及び事業税	3,079	1,035	△2,044
法人税等調整額	244	572	328
法人税等合計	3,323	1,607	△1,715
四半期純利益	5,243	3,442	△1,800

5. 補足情報

四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高		
平成29年3月期第3四半期累計期間	85,742	百万円	△43.7 %
平成28年3月期第3四半期累計期間	152,215		△8.8

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減	増減率	
建 設 業	土 木	国内官公庁	66,734 (43.8 %)	33,687 (39.3 %)	△33,047	△49.5 %
		国内民間	25,817 (17.0)	11,547 (13.4)	△14,270	△55.3
		海外	12,296 (8.1)	6,140 (7.2)	△6,156	△50.1
		計	104,849 (68.9)	51,375 (59.9)	△53,473	△51.0
建 築	建 築	国内官公庁	9,343 (6.1)	2,301 (2.7)	△7,041	△75.4
		国内民間	34,037 (22.4)	28,867 (33.7)	△5,170	△15.2
		海外	2,166 (1.4)	2,135 (2.5)	△30	△1.4
		計	45,546 (29.9)	33,304 (38.9)	△12,242	△26.9
業	合 計	国内官公庁	76,077 (49.9)	35,988 (42.0)	△40,089	△52.7
		国内民間	59,855 (39.4)	40,415 (47.1)	△19,440	△32.5
		海外	14,462 (9.5)	8,276 (9.7)	△6,186	△42.8
		計	150,396 (98.8)	84,679 (98.8)	△65,716	△43.7
開 発 事 業 等		1,819 (1.2)	1,062 (1.2)	△756	△41.6	
合 計		152,215 (100.0)	85,742 (100.0)	△66,472	△43.7	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

	受注高		
平成29年3月期予想	130,000	百万円	△28.1 %
平成28年3月期実績	180,881		△23.9

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内土木工事が行政処分の影響等により減少し、また国内建築工事及び海外工事につきましても、受注が伸び悩んだことにより、前年同四半期比43.7%の減少となりました。

通期の個別受注予想につきましては、最近の状況を踏まえ1,300億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。